

平成 21 年度地域情報化アドバイザー会議
第 4 分科会 議事録要旨

1. 日 時：平成 21 年 10 月 30 日（金） 15：15～16：15
2. 場 所：弘済会館（葵中）
3. 参加者：河村リーダー、藤澤リーダー、内山構成員、近藤構成員、長谷川構成員、柳沢構成員

4. 議事内容

● 分科会テーマ

ICT 基盤整備と医療・福祉・介護・高齢者における ICT 利活用

● 議事

1. 自己紹介

2. ICT 利活用の事例

① 医療・福祉・介護・高齢者におけるデジタルデバインドについて（構成員）

・私はコミュニケーション学を専門にしており、障害をもった方々等社会的マイノリティと呼ばれる方々に対して芝居などを通じたまちづくりに取り組んでいる。先日東京青山で開催された市民メディアサミットに参加した際、セクシュアルマイノリティの代表の方や母子家庭の方々によるフォーラムにて、「貧乏になるほどパソコンは使えず、なぜか携帯で連絡をとりあっている。」という指摘があった。韓国からの参加者からは、韓国を含め多くの国では、お金のある人ほど携帯を利用し、お金のない人はネットカフェや公共の場でパソコンを利用する反対の現象があるという話があった。このような状況下では、国や自治体に取り組むブロードバンドゼロの取組はますます格差を広げるのではないかと考える。情報保障の観点からも携帯を重視したほうがよいのではないかと考える。

（構成員）

デジタルデバインドというデバインドとは、他国では貧富の差を指すが、我が国では世代間の格差が大きく、年齢や障害といった利用者の格差を意味する。実際にデジタルデバインドというと、都市と地方があげられ、国の政策もそこにしかない。それ以外の格差については、政策的にあまり配慮されていない。NTT がユニバーサル料金制度をつくっても、地方の電話回線に充てられるだけであるが、アメリカでは聴覚障害者向けのサービスに充てられたり、支援団体が存在したりする。

（構成員）

高度医療機関にいた経験から、病院、開業医、介護事業所、個人の家庭に出入りしている。私が感じるデバインドについては、まず医療分野と介護分野につい

である。介護の現場では携帯も使えない介護職が若い世代にいる。具体的にいうと、あるケアマネージャーの例がある。職場では診療報酬請求等でスタンドアロンのPCを使っているが、それ以上のことはやらない。なぜならそれ以上のことをやらない周りの雰囲気が強すぎる。その理由は中高年の職員が多いからではなく、職種に関わらず、新しく入った職員、介護者が携帯もPCも使わないからだという。このケースだけでなく、他の職場でも同様の状況がある。介護職が携帯電話を使わない。仕事とプライベートの使い分けが難しいからという事業所も一部にはあるが、それはインターネットに常時接続のPCがある事業所の人という台詞で、ほとんどの事業所はそのような状況になっていない。医療職はどちらかというと、末端に至るまで携帯やPCを使っていく風潮があり、進んだところでは、職場の長がそれらの利用を促進させている。しかし介護職の現場では携帯やPCを使えと言うと辞められてしまうので言えないという状況もある。また、地域住民についていうと、明確に整理することは難しいが、仕事でPCやインターネットを使っていた経験がある方は家庭でも利用しており、そのような経験のない方で家庭に入られた方は、携帯電話までで、インターネットイコールPCとはなっていない。座っている時間がない、使える環境がないなど理由にも差異がある。仕事をしていた方々は70代、80代でも男女差関係なくPCを利用している。

(リーダー)

PCについてはやはりなんらか経験がある人、教育を受けた人が利用するということか。

(構成員)

そういうことだと思う。

② 医療・福祉・介護の現場と情報の利用について (構成員)

- ・私は普段、社会福祉士や介護福祉士、看護師に教えているが、おっしゃる雰囲気が良くわかる。業界の雰囲気がある。テクノアレルギーがある方が福祉の分野に関わられるケースが多い。介護の現場では、目の前で起きていることの支援をすることで精一杯で、業務改善をするような余裕もなく、裁量の余地もない状況である。職場改善、業務改善といったことよりも、日々いかに事故の無いように取り組むかのほうが重要で、仕事のスタイルが「情報」を必要としていないのかもしれない。介護の世界にQCに目が向くような仕組みができれば、自分で情報が必要となり、他の街の状況や、国や都道府県からの情報を得るようになるのではないかと。現状ではPCや携帯が使えなくても支障がなく、利用できるスキルがあるからといって、収入があがるわけでもない。

(構成員)

そこがキーワードである。派遣であってもパソコンスキルが高ければ時給単価があがる。実施した調査では、福祉の分野に関してはそういったスキルが

給料に反映されない体系になっている。つまり、そういったスキルを覚える必要がないという状況になってしまっている。

(構成員)

在宅ケアと異なる。具体的な事例で、18年在宅介護を実施している女性は、「介護力は情報力である」と言っている。自宅に出入りする医者、ヘルパーだけでも何十人もいる。自分の介護を楽にしたいという一心で情報技術を使いこなしている。施設と在宅で大きな違いがあるように思うが、このケースはまれかもしれない。

(構成員)

情報技術を使っているケースはまれである。使う人が担当しているうちはよくても担当が変われば情報技術を使わなくても問題なくなる。サービス向上や昇給につなげるような考えにはならない。

(構成員)

学会でも発表した内容であるが、協力してもらったヘルパーからは給与には反映されないが、自分の行った介護がクライアントの生活の質の向上につながればクライアントからは感謝され、医師は高く評価してくれる。情報技術の活用は、医師の立場からすれば映像で状況が把握できるといったメリットがある。介護の質を上げたいと思う人が物理的に散在していると実現しにくいですが、情報ネットワークを利用すれば、離れたところにいる人に協力を仰ぐこともできる。

(リーダー)

訪問看護師に聞いた話でも、在宅の場合は自分で判断しなければならず、医師に連絡をとるケースが多い。

(構成員)

在宅の場合は自分でうごかなければ何も供給されない状況である。

③ 入所型施設と情報の利用について (構成員)

- ・先日介護経験のある家族と話しをしたところ、在宅の介護と施設の利用とどちらがよいのか判断に迷うという話があった。安全性の面や、話しをする能力、気力といった要介護者の社会性を維持できるかどうか身体的な面もあり、どちらがよりよいのかという面もある。

(構成員)

重症の施設では高齢者でも障害者でも状況が異なると思うが、長期療養だと社会と離れていく。情報がなくても生きていけるし、情報があればうらやましがられる現実が地方にはある。入所型施設は大小関係なく、地域との連携を密着して行っていくことの価値を皆が認め、その意義を広めていかなければ、情報を行き交わす意味がなくなってしまうのではないか。

(構成員)

情報の行き来とは外の社会とのつながるということ。物理的にいかななくても

外の人とつながるのが ICT である。施設のような内向きのガバナンスで完結してしまうと外の社会とつながる必要性がなくなり、結果 ICT を利用しなくなってしまう。

(構成員)

そこは教育で手当てすべきところなのではないか。

(構成員)

専門家として初期にインプットすること、ベテランになっても継続して教育していくことが必要である。

④ 人的ネットワークと情報ネットワークの関係について (構成員)

・ 藤澤先生が作っていらっしゃるメッシュではどのような状況か。

(構成員)

同様の課題を抱えている。これらの課題を前に進めるための最大の要因は何かと考えた結果が、自前でネットワークを構築したことにある。携帯でメールをうつにしても、インターネットにつながにしてもお金のかかるため、お金のかからないネットワークを作ったのが「にんじんネット」である。様々な取組を行ったが、結局個人的なつながりが定着し、人数が7, 8人を超えると分断され、たくさんの ML が形成されている。(リーダー)

(構成員)

市民メディアフォーラムでも同様のことが言われていた。国や自治体からの情報をそのまま鵜呑みにするのではなく、5, 6人の個人的なつながりを利用して裏をとり、具体的な情報を確かめている。

(構成員)

社会心理学の基本に相当する。授業自体も7人を超えるとマネージが難しく、投げられた質問についても自分が答えようと思う限界が7人ぐらいまでではないか。

(リーダー)

5, 6名で分からなかった場合はどうするのか。

(構成員)

外に情報を取りに行くメンバーがいなければ行き詰る。マイノリティの人の一番の問題はここから出られないことにある。スラムから抜け出られないという研究も多くある。外に出るためには民生委員の腕にかかっているのではないか。

(構成員)

民生委員は地域に古くから住んでいる方で、情報リテラシーに疎い方が多い。民生委員のための情報ネットワークは国が構築したものはあるが利用率は低い。

⑤ ネットワークへのアクセシビリティについて (構成員)

・ 同性愛者のネットワークについて聞いた話では、悩みを持つ当事者は近く

にいないため、情報ネットワークの価値を強く認識している。しかし、そこにアクセスするまでが非常に困難なのが現実である。このような人々に最初の入り口をどう準備するかが最も重要であると考える。

(構成員)

高齢者においても同様である。高齢者でパソコンを使うということ自体がマイノリティであり、高齢者のネットワーク（メロウ倶楽部）に辿りつくまで大変である。しかし、つながれば活発なオフ会にもつながり、様々な人的なネットワークができている。

⑥ ネットワークの信頼性について（構成員）

- ・ 私たちの地域でも、10年来高齢者の講習を行っているが、月に2回集まること自体が非常に貴重で、メールやインターネットも使えるようになっているので、自宅でなんでもできるが、集まってくることに生きがいを感じていらっしゃる。子供たちの携帯の利用についてウェブカウンセリングなども行っているが、あまりにもセキュリティをきにしてしまうことで、出会いを生むサイトが敬遠されている。どうやって人のつながりを生むかが問題となっている。

(構成員)

情報の確かさというのがますます大事になっている。しかし、そこにつけこんだ犯罪もある。

(リーダー)

だからこそにんじんネットをやった。実名を使い、実際に会いたければ歩いて会いに行ける人々がつながることで、問題も起こらず情報についても信用できる結果となっている。携帯、インターネットは話しが大きい。地域だけのネットワークをつくることで話は変わらと思う。

(構成員)

実名性と匿名性は両方大事だと思う。改めてつなぎ直すときには実名だと弊害が生じる。

(構成員)

かつてシニアパソコン教室を開いたことがあるが、郵便局の活用も非常に価値があると思う。公益性を見直す意味で、もう一度検討してほしい。郵便は福祉だと思う。手紙を送ることもとてもよい福祉サービスだと思う。そういった意味でも郵便局は福祉の拠点になってほしいと考える。

⑦ その他

(リーダー)

- ・ 一自治体一ネットワークという意味では、2011年7月25日からVHF帯が開く。自治体で使えるようにしてほしい。1つ1つの自治体で1つ1つのネットワークが実現する。

(構成員)

- ・ラストマイルの問題で、ブロードバンドがここまできているがつかないというラストマイルデバインドが発生すると考える。そういったことが発生しないような取組が必要である。

(リーダー)

- ・特に医療、介護の分野では自分が閉じたらそこまでとなってしまう。閉じなくて済む安心感のあるネットワークをつくることが大切だと考える。

(構成員)

- ・入所型施設はもっと情報をオープンにしてほしい。またスカイプなどで顔が見えるような取組も価値があると思う。

以 上